

点検検証部会第1ワーキンググループ第3回会合 議事概要

1 日 時 平成31年4月8日（月）16:00～19:53

2 場 所 総務省第2庁舎 4階特別会議室

3 出席者

【委 員】

河井 啓希（座長）、川崎 茂、西郷 浩

【専門委員】

大西 浩史、篠 恭彦、西 美幸

【説明者（各府省等）】

文部科学省、国土交通省

【事務局（総務省）】

横山大臣官房審議官、平野大臣官房審議官、澤村統計審査官

統計委員会担当室：永島次長、阿南次長、柴沼次長

4 議 題

（1）文部科学省の基幹統計調査について（ヒアリング）

（2）国土交通省の基幹統計調査について（ヒアリング）

（3）その他

5 概 要

（1）文部科学省の基幹統計調査について（ヒアリング）

事務局（統計委員会担当室）から、資料に基づき、項目ごとに総括的な説明が行われ、ヒアリングが実施された。

主な発言は以下のとおり

・集計段階の時系列チェックは、システムプログラムによるチェックを行っていないが、その理由は何か。

→時系列チェックは、集計表を公表する際に時系列表を作成するが、基本的に最新データを手作業で追記しているため、システムではなく手作業となり、目視でチェックしている。

・学校基本調査の一部で都道府県等においてチェックを行っているためエラー検出総数を把握していないが、一部のみ本省でチェックしないのはなぜか。

→対象が初等中等教育機関と高等教育機関に分かれる。高等教育機関は直接、文部科学省でチェックを行うが、初等中等教育機関は数が多いので、都道府県においてチェックを

- 行ったものが報告される。そのため、この分のエラー検出総数は把握していない。
- ・回答者が集計しなければいけない項目があるなど、回答者の負担が大きな調査であり、回答者へのインストラクションが重要となるが、どのように行われているのか。
- 大学や都道府県統計主管課への説明会開催、変更箇所や誤りが多い箇所等の注意喚起等を実施。毎年実施している学校基本調査については、前年度の回答が調査票に表示され、それを参考に回答いただく形で負担軽減を図っている。
- ・次回調査に向けた課題の整理や総括に、管理者はどのように関与しているか。
- 学校から都道府県経由で上がってきたような意見等は課室長級まで共有し対応を相談の上、次年度の都道府県向け調査説明会で説明。部局長級へは、大きな調査項目の変更が生じかねないような場合等に報告。調査終了時に総括をするのではなく問題が生じたときに随時対応。
- ・地方公共団体あるいは教育委員会にのみ存在するようなデータはあるのか。もしそのようなものが存在する場合、その管理についてはどのような運用や定めがあるのか。
- 基本的に、地方公共団体あるいは教育委員会にのみ存在していて我々の手元にないといったデータはない。
- ・学校保健調査で、発育状態調査票は、健康診断票から転記して作られているとのことだが、健康診断票そのものを収集し、厚生労働省のデータ等と結びつけば非常に良いデータができるのではないか。
 - ・そういった方向性は望ましいと考えられるが、健康診断票については全国で項目が統一されていないという問題がある。校務システムの統合化が進めば学校現場の業務負担軽減、効率化につながり、統計の精度も上がるのではないか。
 - ・現状の体制について、どのような課題を認識しているか。
- 体制は人数・経験ともに十分でなく、特にシステム面も含め、企画部門が弱い。企画の検討をしたいが、マンパワー的に不足しているというのが現状。そうした中で、公表数値に誤りのないよう努力している。
- ・職員の育成についてはどのような実態や考えがあるのか。
- 統計部門に対する専門性に対する体制の構築は、全体の人事異動の中で人が動いており、正直なところ、十分とは言えない。この部分については大きな危機感を感じており、今後充実を図るような工夫はしっかりしていきたい。
- ・システムを10年間同じ業者に継続的に発注している状況。業者の変更がないということは、システムが問題になったときに、ブラックボックス化の懸念があり、それを防ぐためにどのような対応をしているか。
- 現在、2022年度に向けたシステム更改を目指している。ブラックボックス化しないようなシステムの刷新を目指して取り組んでいる。
- ・システムの調査項目などの変更がしにくい事情があると聞いているが、システムの柔軟性について、補足してほしい。
- これは以前から指摘されている問題。それを受けとめて、今検討しているところ。項目の柔軟性を持たせることは大変重要なことであり、これをどうにか受けとめて実現でき

るよう、考えてまいりたい。

- ・数値訂正の原因を見ると、手作業によるミスや結果表の集計ミスなど、システムで防げる部分があったかと思うが、このようなところを含めて、システム刷新する予定か。
- 2022年度のシステム更新において、抽出・集計の機能の中でエラーチェックできるような機能を、ベンダーと相談しながら検討してまいりたい。

(2) 国土交通省の基幹統計調査について（ヒアリング）

事務局から、資料に基づき、項目ごとに総括的な説明が行われ、ヒアリングが実施された。

主な発言は以下のとおり

- ・レンジチェックとかクロスチェック以外のその他のチェックをしているが、ほかにはない例であり、ここが特色と思うので、補足してほしい。
- 過去の間違い事例を参考に、大規模工事や報告のない市町村一覧などについて、確認リストを出力して、既存情報等と突き合わせて整合性を確認するチェックを追加した。
- ・集計段階のチェックは目視によるチェックのみ実施。一方でその理由が、統計センターでのチェックとの関係と書かれているので、このあたり役割分担を補足してほしい。
- 我々の方でまず1回、出てきたデータをプログラムにかけてチェックをして、それを統計センターに渡して、統計センターでもチェックをするという、2段階のやり方をしている。それぞれでチェックして、最終的にデータを確定させた後に、記者発表に使う集計表は我々の方で作成し、それ以外のe-Stat等に掲載する集計表は統計センターで作成する。集計表自体は異なるが、ここは数値が合わなければいけないというところがあるので、そこは目視で確認をして、双方の集計したものに齟齬がないことを確認している。- ・エクセルなど簡易なシステムを機動的に作成する場合にも、どういうロジックで作成しているか担当者しかわからなくなってしまう危険が伴うので、ロジックなどの内容を共有しておくことが必要。
- ・国土交通省と統計センターで同じチェックロジックを持っているのか。

→チェックロジックは同じで、エラーを検知する内容は基本的には同じ。双方のチェック内容を収められた結果、ほぼ同じエラーチェックがかかるようになった。

 - ・調査員の具体的活動の管理をどの程度自治体が行っているか、確認しているか。

→具体的な活動内容まで確認していないが、コンプライアンスチェックは統計委員会の意見があれば導入を検討。

 - ・次回調査に向けた振り返り等に、管理職はどのように関与しているか。

→周期調査の法人・土地基本調査では管理職も出席する研究会を開催して課題等を把握。他は基本的に毎月の調査であり、反省会のようなものは特に行っていないが、集計等の段階で問題点が生じれば課室長や統計幹事に報告し対応を議論。- ・現状の体制での支障の有無や状況について補足してほしい。

→毎月の公表に追われているという事実は間違いなくある。人員の余裕がないので、職員の能力向上においても、長期研修に派遣することはなかなか難しい。又、何度も統計関係のポストを経験している者を就けるような人事運用も現状では容易ではない。専門的な知見については総務省等とも連携して統計の見直し等を進めていきたいと考えている。

(3) その他

事務局から次回の日程について報告があった。

(以 上)

<文責 総務省統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>